

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀埜 一成
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(百万円)	51,669	59,243	110,428
経常利益(百万円)	4,044	1,672	8,450
四半期(当期)純利益(百万円)	1,909	131	3,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,360	1,237	5,243
純資産額(百万円)	65,436	67,418	67,344
総資産額(百万円)	81,123	84,616	87,472
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.85	2.60	78.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.5	79.5	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,974	2,893	7,337
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,697	4,257	11,213
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,900	3,153	1,683
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,109	14,924	17,908

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	13.96	5.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司、HONG KONG SAIZERIYA CO.LIMITED及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE.LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「日本」、「豪州」及び「中国」から、「日本」、「豪州」及び「アジア」に変更しております。詳細につきましては、「（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策により円安・株高の傾向が継続し、緩やかな景気回復の動きが見られました。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰や建築コストの高騰、平成26年4月からの消費税増税の影響も懸念されることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における継続的な新規出店やメニューの改善による商品力の強化、社内教育の強化等、さらなる収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は592億43百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は14億53百万円（前年同期比57.5%減）、経常利益は16億72百万円（前年同期比58.7%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、減損損失が増加したことなどから特別損失が4億18百万円増加し、131百万円（前年同期比93.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、日本、豪州、アジア(上海、広州、北京、台湾、香港、シンガポール)を報告セグメントとしております。

日本

新規出店や商品力の強化などにより、売上高499億56百万円、営業利益は8億18百万円となりました。

豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高20億99百万円、営業利益は55百万円となりました。

アジア

新規出店による新規顧客の獲得や知名度の浸透に努め、売上高92億9百万円、営業利益は5億99百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は846億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億56百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少26億64百万円、建物及び構築物の増加16億18百万円、投資有価証券の減少18億4百万円などです。

負債合計は171億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億30百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少9億96百万円、長期借入金の減少12億51百万円などです。

純資産合計は674億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億14百万円増加し、149億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億93百万円（前年同期比9億19百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5億26百万円、減価償却費29億19百万円、法人税等の支払額12億35百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42億57百万円（前年同期比14億39百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出38億62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億53百万円（前年同期比12億53百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出22億47百万円、配当金の支払額9億5百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	52,272	-	8,612	-	9,007

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
正垣 泰彦	東京都港区	15,953	30.51
株式会社バベット	千葉県船橋市宮本2-9-4	4,455	8.52
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	2,499	4.78
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,826	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,296	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	818	1.56
ザ バンク オブ ニューヨーク- ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4-16-13	673	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	550	1.05
ユニオンバンクプリベヨーロツパエスエー 49720 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3	545	1.04
シーピーエヌワイ チャールズ シュワップ エフピーオー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	480	0.91
計	-	29,100	55.67

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,296千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 818千株

3. 当第2四半期会計期間において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより平成26年2月19日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、 クロバーフィールド・ブルヴァード1601、 スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd, Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	2,748	5.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,826,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,338,800	503,388	-
単元未満株式	普通株式 107,442	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342	-	-
総株主の議決権	-	503,388	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,826,100	-	1,826,100	3.49
計	-	1,826,100	-	1,826,100	3.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,988	15,323
テナント未収入金	¹ 1,254	¹ 585
商品及び製品	4,666	5,237
原材料及び貯蔵品	849	1,133
繰延税金資産	613	469
その他	2,644	2,234
流動資産合計	28,016	24,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,038	27,657
機械装置及び運搬具(純額)	3,563	3,619
工具、器具及び備品(純額)	4,542	5,120
土地	6,954	6,962
リース資産(純額)	141	136
建設仮勘定	842	291
有形固定資産合計	42,082	43,787
無形固定資産	605	538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617	813
敷金及び保証金	8,730	9,279
建設協力金	2,174	1,942
繰延税金資産	1,062	1,178
その他	2,200	2,107
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	16,768	15,305
固定資産合計	59,456	59,631
資産合計	87,472	84,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,426	4,151
1年内返済予定の長期借入金	4,013	3,017
リース債務	8	8
未払法人税等	1,224	559
賞与引当金	1,081	900
株主優待引当金	227	113
デリバティブ負債	71	34
資産除去債務	21	29
その他	4,224	4,431
流動負債合計	15,298	13,248
固定負債		
長期借入金	2,078	826
リース債務	139	135
資産除去債務	2,563	2,783
繰延税金負債	-	28
その他	46	174
固定負債合計	4,829	3,948
負債合計	20,127	17,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	49,481	48,420
自己株式	2,211	2,212
株主資本合計	64,889	63,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	26
為替換算調整勘定	2,333	3,430
その他の包括利益累計額合計	2,298	3,404
新株予約権	157	187
純資産合計	67,344	67,418
負債純資産合計	87,472	84,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	51,669	59,243
売上原価	17,336	21,860
売上総利益	34,333	37,383
販売費及び一般管理費	¹ 30,910	¹ 35,929
営業利益	3,422	1,453
営業外収益		
受取利息	102	111
為替差益	184	5
デリバティブ評価益	299	36
その他	44	77
営業外収益合計	630	230
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	2	4
営業外費用合計	8	11
経常利益	4,044	1,672
特別利益		
補償金収入	32	-
その他	-	3
特別利益合計	32	3
特別損失		
減損損失	108	1,037
固定資産除却損	31	78
関係会社株式評価損	540	-
店舗閉店損失	49	32
その他	-	0
特別損失合計	729	1,148
税金等調整前四半期純利益	3,347	526
法人税、住民税及び事業税	1,536	556
法人税等調整額	98	160
法人税等合計	1,437	395
少数株主損益調整前四半期純利益	1,909	131
四半期純利益	1,909	131

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,909	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	8
為替換算調整勘定	1,437	1,096
その他の包括利益合計	1,451	1,105
四半期包括利益	3,360	1,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,360	1,237
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,347	526
減価償却費	2,125	2,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	249	218
株主優待引当金の増減額(は減少)	44	113
受取利息及び受取配当金	102	111
支払利息	5	6
為替差損益(は益)	212	1
デリバティブ評価損益(は益)	299	36
固定資産除却損	31	78
関係会社株式評価損	540	-
店舗閉店損失	49	32
減損損失	108	1,037
補償金収入	32	-
テナント未収入金の増減額(は増加)	346	668
たな卸資産の増減額(は増加)	1,339	638
その他流動資産の増減額(は増加)	252	674
買掛金の増減額(は減少)	284	551
その他流動負債の増減額(は減少)	320	326
その他	293	112
小計	3,630	4,058
利息及び配当金の受取額	70	76
利息の支払額	5	6
法人税等の支払額	1,720	1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974	2,893

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	375
定期預金の払戻による収入	-	81
非連結子会社株式の取得による支出	331	-
有形固定資産の取得による支出	5,321	3,862
無形固定資産の取得による支出	206	17
敷金・保証金・建設協力金の支出	372	347
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	464	424
貸付金の回収による収入	100	-
その他投資に関する収入及び支出(は支出)	16	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,697	4,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	996	2,247
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	903	905
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,900	3,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	732	271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,890	4,245
現金及び現金同等物の期首残高	19,000	17,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 14,109	¹ 14,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司、HONG KONG SAIZERIYA CO.LIMITED及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE.LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
従業員給与・賞与	11,739百万円	13,304百万円
賞与引当金繰入額	872	805
賃借料	7,588	8,684
水道光熱費	2,504	3,089

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	14,123百万円	15,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13	399
現金及び現金同等物	14,109	14,924

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	48,198	108	3,363	51,669	51,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,960	-	1,960	1,960
計	48,198	2,068	3,363	53,630	53,630
セグメント利益	3,163	122	128	3,415	3,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,415
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,422

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	49,956	78	9,209	59,243	59,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,020	-	2,020	2,020
計	49,956	2,099	9,209	61,264	61,264
セグメント利益	818	55	599	1,473	1,473

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,473
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,453

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司、HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE.LTD.を連結範囲に含めたため、報告セグメントを「中国」から「アジア」に名称変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,037百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	37円85銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,909	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,909	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,446	50,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社サイゼリヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田道春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田貴之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。